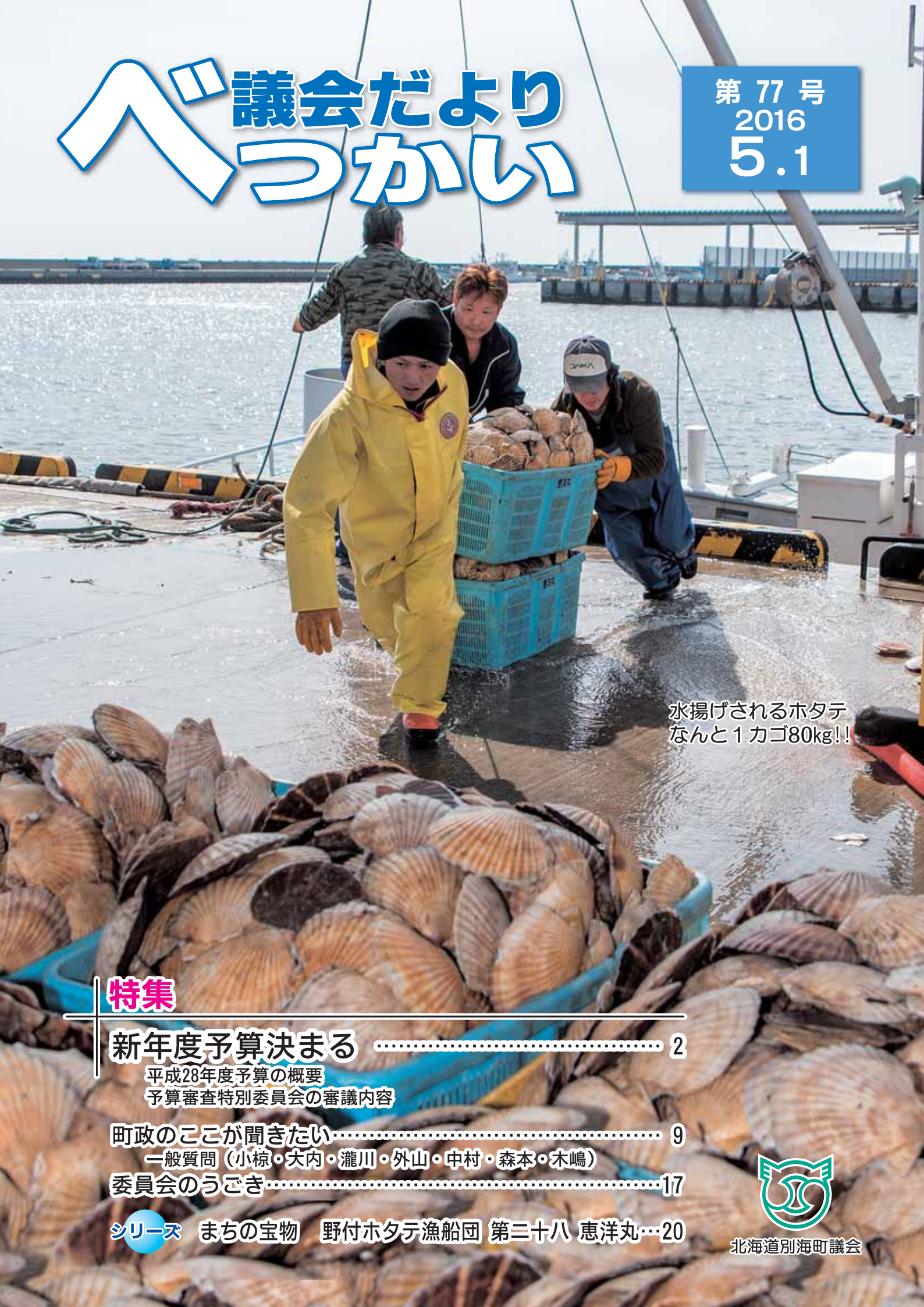


べつ議会だより つかい

第 77 号
2016
5.1



氷揚げされるホタテ
なんと1カゴ80kg!!

特集

新年度予算決まる 2

平成28年度予算の概要
予算審査特別委員会の審議内容

町政のここが聞きたい 9

一般質問 (小椋・大内・瀧川・外山・中村・森本・木嶋)

委員会のうごき 17

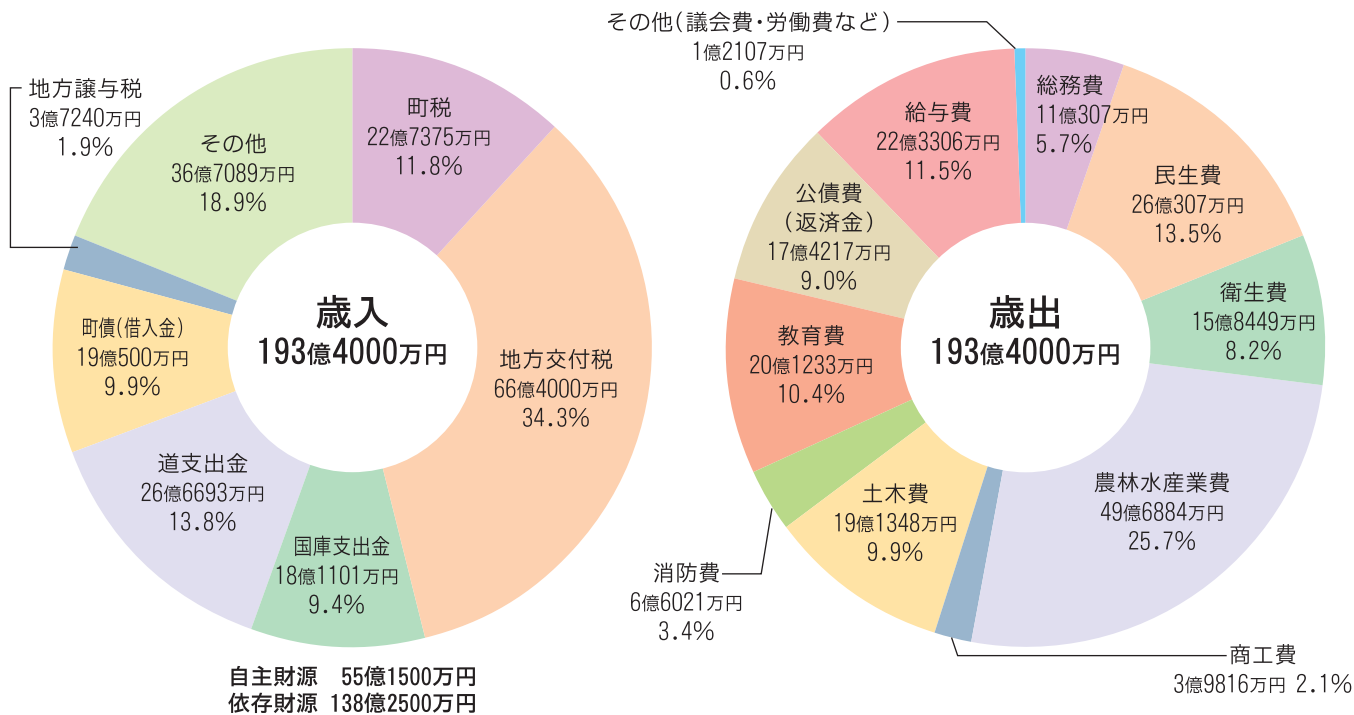
シリーズ まちの宝物 野付ホタテ漁船団 第三十八 恵洋丸...20



北海道別海町議会

平成28年度予算決まる

前年度を上回る大型予算に



各会計予算総額	285億9600万円
一般会計	193億4000万円
特別会計	55億 200万円
企業会計	37億5400万円

特別会計予算	
国民健康保険	30億5200万円
下水道事業	6億9540万円
介護保険サービス事業	4億9630万円
介護保険	11億 740万円
後期高齢者医療	1億5090万円

企業会計予算	
病院事業会計	24億9520万円
水道事業会計	12億5890万円
(企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額です。)	

一般会計に対する反対・賛成意見

(反対2名 賛成13名)

反対 中村忠士議員

賛成 佐藤初雄議員

①広域地方税滞納整理機構の機械的な対応は滞納問題の真の解決にはつながらない。

②堆肥運搬車導入助成は当初計画にないものである。また、バイオガス発電会社の経営状況に関する説明責任、情報公開も極めて不十分である。

③国営かんがい排水事業は必要であるが、十分な検証がないまま全地域一律に拡大している。

④ふるさと交流館補修事業では、計画を大きく超える保全費用がかかることが明らかになった。計画がずさんであり議会にも町民へも十分な説明がされていない。さらに今後の見直しもあまいである。などを指摘し反対とする。

さらに地域振興を重点とした地域おこし協力隊推進事業の導入、教育行政の充実を図る別海高等学校教育支援事業の継続など重要な施策はおおむね盛り込まれた予算である。

財政調整基金からの繰り入れもあるが、時代のニーズに対応した積極的な予算であると判断して賛成とする。

お だい とう ほん べつ かい ちよう い けい こう しん 尾岱沼、本別海の潮位計更新 などを盛り込む

新年度予算が審議される第1回定例会で、議員全員による予算審査特別委員会（松壽孝雄委員長）が設置され、本会議で提出された平成28年度予算が3月16日・17日の2日間にわたって1項目ごとに慎重に審査されました。



ふるさと交流館補修事業

金額 1億3102万円

浴室・脱衣場の全体改修、老朽化が著しい1階部分のサッシの更新、源泉ポンプ更新を予定しています。



子ども医療助成事業

金額 4093万円

子どもの疾病の早期治療を促進し、健康で健全な育成を推進するために中学校卒業まで助成対象にします。（10月1日から実施）



中春別中学校外構整備事業

金額 7622万円

旧体育館の解体、校舎周りの芝はりなどの外構工事が行われます。



環境保全型かんがい排水事業

金額 13億220万円

南部地区の工事終了に伴う償還金、平成27年度から認められたソーラーパネル設置工事など。



旧奥行臼駅通所改修工事

金額 6913万円

明治43年に駅通所となり、国の史跡に指定されている建物の改修工事。平成30年度までの工期予定です。



防災管理システム整備事業

金額 1847万円

近年の高潮被害に備えて、尾岱沼、本別海に潮位計を更新します。

その他の主な事業

別海高等学校支援事業
（通学費補助、通信衛星授業補助）

金額 1450万円

家畜ふん尿貯留施設整備事業 金額 700万円
（未整備箇所のうち14戸分）

ふるさとテレワーク推進事業
（テレワーカー等支援経費）

金額 725万円

ファミリー・サポート・センター事業 金額 216万円
（乳幼児、児童の預かりと受け入れ希望者の仲介サポート運営）

にぎわい商店街創造事業
（商店街イベント等補助）

金額 240万円

乳幼児母親家庭学級事業 金額 334万円
（子育て支援母親家庭学級「すくすく」運営）

介護職員確保対策事業 金額 150万円
（初任者研修費、介護職員確保事業費補助）

沿岸漁業振興対策事業 金額 993万円
（シジミ貝増殖事業、ニシン種苗栽培・放流補助）

ふるさと交流館の補修費 1億3千万円などを審議

▼ふるさと交流館（郊楽苑）の補修費が保全計画よりも大幅増となった。補修内容と増額理由は。

▼平成28年度に係る実施設計をしたところ予定になかった修理箇所も見つかった。

内容は、浴室と脱衣場の改修、老朽化が激しいサッシと源泉ポンプの取り替え、屋根の修理を行う。

一時休業せず町民や宿泊客に不便がかからないように秋から冬にかけて工事を行う。

人件費および資材費が当初に比べ30%以上も高騰し、消費税増税も影響した。（関連記事18頁）

▼尾岱沼地区の町有地整備事業はどのような内容になっているか。

▼高台移転の要望もあり、防災管理からも旧野球場

跡地に3区画（1区画300坪ほど）を計画している。

▼協働のまちづくり推進事業での公募型補助金を利用する団体が減ってきているが、制度周知の考え方は。

▼平成26年度4件、27年度1件である。今年度は、活動事例を公民館などに展示するほか、町内会などにも周知したい。

▼交通安全指導員の人数は、どのようになっているか。

▼現在41名で不足しており、高齢化に伴い人員の確保は難しい現状である。今後、確保に向け方法などを検討していく。

▼太陽光発電設備設置補助の活用状況と今後の展望は。

▼平成21年から237基が設置され、2006kwの発電量である。

1000kwを目標にしていたので28年度で住宅向けは終了予定。今後は国営かんがい排水事業で再生エネルギーに取り組んでいきたい。

▼農家が使用している会館にあるゴミステーションを増やす計画はないか。



4月から毎週回収となる農家地区のゴミ集積場

▼現在130個を設置しており、今年度から燃えるごみの回収を月2回から週1回に増やす計画。新設について要望があれば対応していきたい。

▼給付型の対象となっている奨学生の現状と予定は。

▼現在、継続が11名、（歯科医師1名、看護師6名、保健師1名、作業療法士

2名、薬剤師1名）である。新規に5名（医師1名、看護師4名）を予算計上している。

▼福祉牛乳の支給対象者は、今後の人口の推移により見直しになるか。

▼段階的に70歳まで引き上げている現状である。今後現状の4000人規模で継続していく。

▼エゾシカによる被害が減らない現状だが、今年度は、どのような計画で捕獲数を増やす予定か。

▼今年度も4000頭を目標にしている。春と秋の駆除と囲いワナによる捕獲を野付半島と走古丹で11月から3月に予定している。

国の交付金を活用して走古丹の囲いワナをもう一基増やす計画をしている。

平成27年度補正予算の概要

第1回定例会（3月10日）・第1回臨時会（3月25日）

平成27年度 補正予算概要

第1回定例会(平成28年3月10日)

	補正額	予算総額
一般会計	4710万円	170億3990万円
特別会計	△1億3870万円	53億 990万円
病院事業会計	△1億3005万円	23億5688万円
水道事業会計	△ 4712万円	14億6956万円

一般会計の主な補正（歳出）

協働のまちづくり推進事業	237万円減額
特別養護老人ホーム等利用者負担軽減事業	371万円減額
子ども子育て支援事業	346万円減額
エゾシカ被害対策	723万円減額
家畜ふん尿貯蓄施設整備事業	950万円減額
畜産環境施設整備事業	350万円減額
新規就農総合支援事業	1500万円減額
基盤整備促進事業	2175万円減額
道営草地整備事業	4225万円減額
畜産担い手総合整備事業	3834万円減額
消防車購入事業（基金積立）	2074万円増額
自治体セキュリティ強化対策事業	7800万円増額
高齢者向け臨時福祉給付金事業	5007万円新規
小学校校舎等改修事業 （西春別・上西春別小学校）	1億3159万円新規

下水道特別会計の主な補正（歳出）

漁業集落排水事業	1026万円減額
----------	----------

水道事業会計の主な補正（歳出）

水道配水管整備事業	5881万円減額
-----------	----------

第1回臨時会(平成28年3月25日)

	補正額	予算総額
一般会計	1690万円	170億5680万円

一般会計の主な補正（歳出）

地方創生加速化交付金事業	1380万円新規
--------------	----------

詳細は右表参照

平成27年度
補正予算可決

平成28年度第1回定例会で、平成27年度補正予算案が原案のとおり可決されました。

一般会計のほか、各特別会計・病院事業・水道事業で事業の完了や支出額の確定により減額するものです。
増額するものは消防車購入事業、西春別、上西

春別小学校講堂天井の改修、マイナンバー制度の運用に係るセキュリティシステムの強化などは次年度への継続事業となります。

また第1回臨時会で一般会計が1690万円増額され、170億5680万円です。
主な事業は、地方創生加速化交付金事業で、詳細は下表のとおりです。

地方創生加速化交付金事業

中標津空港利用促進期成会運営費負担	16万円
外部専門家招聘	916万円
食品衛生責任者講習会補助	208万円
枚方まつり、友好都市物産展、さっぽろオータムフェスト、やんばる産業祭参加補助	
ジャパンボードフェスティバル出展	29万円
訪日外国人観光誘致調査等補助	204万円
別海女子旅促進事業補助	
インカレねむろ事業推進協議会運営費負担	3万円
地域創生加速化交付金事業事務費	5万円



今年度購入したポンプ付水槽車

条例を一部改正・制定・廃止しました

◆野付半島災害時避難施設条例

津波などの災害から命を守るための避難施設設置を定めるものです。

◆別海町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正

市町村民税所得割課税額に基づき、利用者負担額を定めるものです。

◆別海町乳幼児等医療費に対する付加給付条例の一部改正

条例名を「別海町子ども医療費助成に関する条例」と改め満15歳に達する日（誕生日の前日）以後の最初の3月31日までの子どもまで、対象範囲を拡大するものです。

なお、本条例は平成28



野付半島ネイチャーセンター前に建設された災害時避難施設

年10月1日より施行されます。

◆別海町郷土資料館設置条例の一部改正

旧豊原小学校校舎を別海町郷土資料館豊原分館とするものです。

◆別海町ケアハウス条例の一部改正

町長が使用料の減免または猶予について細かく定めました。

◆国営土地改良施設整備基金条例の制定

太陽光発電の売電収入を施設の維持管理に活用

するため定めました。
(関連記事19頁)

◆別海町児童デイサービスセンター条例の一部改正

終了時間を30分延長して午後5時30分までに改めました。

◆別海町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正

中学卒業まで医療費の無料化に伴う改正です。

◆野付半島ネイチャーセンター設置条例の一部改正

トドワラ、竜神崎、ネイチャーセンター駐車場トイレおよび新たに設置した野鳥観察舎（ハイド）をネイチャーセンターの付帯施設とするため改めました。

◆別海町有乗合自動車の

運行等に関する条例の一部改正

地域生活バスを他の行政目的で利用できるようにするために改めました。

根室町村等公平委員会委員を選任

任期満了に伴い、根室町村等公平委員会委員に下川原洋氏の選任に同意しました。

任期は平成28年4月1日から平成32年3月31日です。

国・道に意見書を提出しました

◆給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書

提出者 総務文教常任委員会 委員長 松壽 孝雄

大学などにおいて国の給付型奨学金制度を導入するとともに、高校を含む

めて拡充すること。
当面貸与型奨学金は無利子とし、延滞金は廃止すること。

廃止までの間、返済金は元金・利息・延滞金の順に充当するとともに所得に応じた無理のない返済制度を確立すること。

また、大学などの学費の引き下げや授業料減免の拡充を実行すること。

◆教職員定数の削減に反対する意見書

提出者 総務文教常任委員会 委員長 松壽 孝雄

学校において、子どもたちが、豊かな学びを行ううえで、実際に運営を担う教職員の体制の充実が極めて重要だ。

教職員定数を削減すれば、小人数教育や特別な支援の必要な子どもたちへの対応など、きめ細かな取り組みができなくなり、子どもたちの教育環

境が悪化することは明らかである。

また格差のない教育水準の維持向上を促進するために教職員定数の削減に反対し、教職員数増など学校教育環境の充実を強く要望する。

◆診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書

提出者 福祉医療常任委員会
委員長 戸田 憲悦

安心安全の医療を国民に安定して提供できるようにするためには、診療報酬を引き下げず、むしろ増額が求められている。また、公立病院の運営に対する地方財政措置の充実・確保を図り地域の医療需要を満たす医療提供体制とすること。

以上の3件の意見書は全会一致で可決されました。

一部事務組合・広域連合定例議会 3月4日 中標津町で開催

根室北部廃棄物 処理広域連合

第1回定例会

・平成27年度一般会計補

正予算

45万円減額

9億7300万円

・平成28年度一般会計予算

9億4700万円

安全上の規定にIH調理器やガスグリルを備えた調理器具を追加するものです。

中標津町外2町 葬斎組合

第1回定例会

・平成27年度一般会計補

正予算

204万円減額

1億3900万円

・平成28年度一般会計予算

5000万円

白樺斎場増改築等事業完了に伴い、通常予算となっています。

根室北部消防 事務組合

第1回定例会

・平成27年度一般会計補

正予算

1761万円減額

17億7400万円

・平成28年度一般会計予算

17億2700万円

・根室北部消防事務組合火災予防条例の一部を改正する条例

議会傍聴インタビュー

一般質問の傍聴に訪れた方にお話しを伺いました。

【お話を伺った方】 建友会の皆さん

建友会は、建設業協会の50歳以下の会員で構成、昨年7月に設立し、現在19名です。

広報…議会を傍聴された感想は？

高玉…はじめて議会を傍聴しましたが、町のことを真剣に考えて質問していると感じ、町民として興味深かったです。

近藤…どのような答弁を引き出したいのかを考えながら、的確な質問を行う力が大切なんだと感じました。

高玉…一般質問で答弁された内容が、その後どのように行政の仕事に反映されているのかも注意深く見守って町民に知らせて欲しい。



後列左より 大森克彦さん、山下 毅^{たかし}さん、磯田佑平さん
時野利紀さん、加藤伸吾さん、鈴木和也さん
前列左より 近藤孝広さん、高玉哲朗さん、鈴木尚^{なごとし}寿さん

広報…議会だよりを読んだ感想は？

鈴木…専門的な内容より、具体的な事例などを交えて町民が身近に感じられる内容を中心に掲載して欲しい。また、将来のまちづくりに向けて、若い人が興味を持つような内容を前面に出して欲しい。

第1回定例会 (3月10日～18日)

議案番号	件名
議案第2号	平成28年度別海町国民健康保険特別会計予算
議案第3号	平成28年度別海町下水道事業特別会計予算
議案第4号	平成28年度別海町介護サービス事業特別会計予算
議案第5号	平成28年度別海町介護保険特別会計予算
議案第6号	平成28年度別海町後期高齢者医療特別会計予算
議案第7号	平成28年度町立別海病院事業会計予算
議案第8号	平成28年度別海町水道事業会計予算
議案第9号	平成27年度別海町一般会計補正予算(第5号)
議案第10号	平成27年度別海町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
議案第11号	平成27年度別海町下水道事業特別会計補正予算(第3号)
議案第12号	平成27年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)
議案第13号	平成27年度別海町介護保険特別会計補正予算(第2号)
議案第14号	平成27年度別海町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
議案第15号	平成27年度町立別海病院事業会計補正予算(第1号)
議案第16号	平成27年度別海町水道事業会計補正予算(第3号)
議案第19号	野付半島災害避難施設条例の制定について
議案第32号	別海町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第35号	別海町乳幼児医療費に対する付加給付条例の一部を改正する条例の制定について
議案第37号	別海町ケアハウス条例の一部を改正する条例の制定について
議案第45号	別海町郷土資料館設置条例の一部を改正する条例の制定について

その他条例の一部改正など議案25件と同意1件を含め、以上、全会一致で可決しました

討論が行われた議案の採決結果		小 原 哲 也	外 山 浩 司	大 内 省 吾	木 嶋 悦 寛	松 壽 孝 雄	森 本 一 夫	今 西 和 雄	西 原 浩	沓 澤 昌 廣	小 林 敏 之	瀧 川 榮 子	戸 田 憲 悦	中 村 忠 士	渡 邊 政 吉	佐 藤 初 雄	松 原 政 勝	採 決 結 果	
議案第1号	平成28年度別海町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	※	○

○原案賛成 ●原案反対 ※議長は可否同数の場合に決裁権があります

第1回定例会 一般質問

町政のここが聞きたい

第1回定例会では5日目（3月14日）に7議員が一般質問をしました。各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。（全文は町のホームページに掲載）

- 小椋 哲也 議員……………10
 - 1 ふるさと納税の取り組み状況と今後

- 大内 省吾 議員……………11
 - 1 矢臼別演習場周辺の住宅防音工事済み住宅の質的改善工事は
 - 2 定住促進を目指した町の住宅施策は
 - 3 町内各市街地の地域振興住宅は今後も整備予定か

- 瀧川 榮子 議員……………12
 - 1 子どもの医療費助成拡大の実施はいつから
 - 2 国保の保険者支援交付金の用途は

- 外山 浩司 議員……………13
 - 1 小中連携教育における出前授業の状況は
 - 2 4月の人事異動での教員の未配置が起きないように
 - 3 別海高校の普通科3間口復活に向けた今後の取り組みは

- 中村 忠士 議員……………14
 - 1 国会決議を守らない政府に抗議しTPPから離脱を
 - 2 別海高校普通科3学級復活「5年後」では遅い
 - 3 農地の取得に関わる問題は

- 森本 一夫 議員……………15
 - 1 担い手不足による離農対策は
 - 2 「別海町環境条例」の基準猶予期間迫る

- 木嶋 悦寛 議員……………16
 - 1 課長クラスを基準に5年以内の人事異動は避け長い目で人材を育てる必要を感じる

詳しい議事録は町のホームページに掲載します。

別海町議会

検索

一般質問とは、行政全般について議題とは関係なく議員主導で政策論議できる仕組み。質問内容は事前に通告する必要があり、定例会でのみ行える。持ち時間はひとり60分となっている。

小椋哲也議員



ふるさと納税の 取り組み状況と今後

町長 今年度から謝礼品の送付を開始
産業振興に繋がる制度運用を検討する

小椋議員

質問

「ふるさと納税」は、任意の地方自治体に寄付することにより、寄付した額のほぼ全額が税額控除される個人住民税の制度で、平成20年の制度開始から順調に金額を増やし、

昨年度は全国で140億円ほどの実績となっている。

今後もさらに制度利用の促進が図られていく国の方針がある一方、過剰な謝礼品や寄付集めの競争が問題にもなっている。

しかし、「ふるさと納税」の仕組みは、特産品などの地域の魅力のPRや地域のさまざまな取り組みを発信するための優れたツールにもなるため活用が期待されている。別海町の「ふるさと納税」の実績と傾向は。

竹中総務部長

平成20年9月の条例制定以降、本年2月末口までの実績は、寄付件数延べ116件、寄付総額967万円となっている。

また、これまでの傾向としては、道外在住者からの寄付が圧倒的に多く、一件当りの寄付額が比較的高いことに加え、複数

年続けて寄付を行っている方もいる。

質問

「寄付を活用した事業の実施状況を公表いたします」と募集要項の中で記載されているが、具体的に使用された事業の内容を公開しているか。

竹中総務部長

現状では、広報紙およびホームページに前年度の用途別寄付状況を掲載しているが、もう少し詳しい内容を公開するように検討する。



謝礼として贈られる特産品

質問

謝礼品に関する取り組み状況は。

水沼町長

当町では、現在、寄付に対する謝礼品の送付などは行っていない。

平成28年度より実施予定である。

別海町を愛し、応援するために寄付をいただいた個人、または団体に対し良識ある謝礼品として特産品を贈答し、寄付者に対し感謝の意を表したいと考えている。

具体的には、1万円以上の町外からの寄付者に対し、当町を代表する特産品である乳製品を贈答させていたたくとも、当町のPRも含め広報「ベツカイ」を1年間送付する予定である。

質問

具体的な目標の設定は行っているか。



寄付金が使われた野付半島のアマモ除去

まだ計画の途中にある状況だが、今後、具体的に産業振興や観光促進、さらには移住・定住につながるような方策を検討したい。

質問

現在、当町ではテレワーク事業など東圏の企業と結びつく事業も行われているが、「ふるさと納税」と連携した事業展開は考えているか。

水沼町長

「ふるさと納税」には、対外的に地域をアピールする圧倒的なシンボルが必要となる。

当町には漁業や酪農などさまざまな特産品があるので、それらをどうアピールすべきなのか、内外の企業と協力しながら戦略を立てていきたい。

質問

平成28年度税制改正大綱の中で、企業の寄付に対し大幅な優遇措置が示された。当町の今後の活用の方向性は。

水沼町長

「ふるさと納税」を地域活性化にどうつなげるか、

大内議員 矢臼別演習場周辺の住宅防音 工事済み住宅の質的改善工事は

町長 強い姿勢で要請を継続する

質問

矢臼別演習場周辺にお

ける住宅防音工事済み住宅において、生活上の切実な問題として、防音仕様箇所劣化、老朽化などによる防音機能低下の改善を求める声が出ている。

さらに、多くの住宅でひどい結露が発生している状態が見受けられる。昨年9月に演習場周辺3地区町内会で地区喫緊の課題として、①防音建具の取り換え工事。

②空気調和機器の取り換え工事。

以上2点について北海道防衛局に対処を求める陳情行動を起こしたことは、新聞などで報道されているとおりである。今後とも矢臼別演習場で、自衛隊、米軍の射撃訓練が実施されることを考え

れば、砲撃音などさまざまな障害をこうむっている演習場周辺における生活環境の保全是、最も優先すべき課題と考える。町民からの防音工事要請を受け、防衛局に対しては今後どのような対策を考えるか。

竹中総務部長

住宅防音工事後の経年劣化による機能復旧工事について、毎年要請活動を行っているが、制度化には至っていない。

水沼町長

私が理事を務める防衛施設所在市町村で構成する北海道基地協議会においても、国や道の各関係機関に対し、連帯して要請活動を展開しているところだ。

その中でも住宅防音工事に対する建具や機器の機能復旧工事の制度化については、特に強く要請を行っている項目だ。町として、今後とも関係市町村とさらに連携を深めながら、強い姿勢で北海道防衛局を初めとする関係機関に対し要請を継続していく。

定住促進を目指した町の住宅施策は

質問

町は平成27年度行政執行方針の中で若年層の定住を促進する住まい造りや、将来に向かってのまちづくりの方向性を方針

の中で示している。

当町への定住促進を加味した他市町からの転入や転入者に対する住宅施策はどのように考えているか。

また、整備方式は町単独予算、民間借り上げなど、どのような考えがあるか。

宮越建設水道部長

町が直接建設・民間住宅を買い取る、あるいは借り上げるなどいろいろ考えられるが、現在担当でも調査研究している。

水沼町長

若年層や移住者が、容易に居住場所を確保するための官民による取り組みが必要であることは十分認識している。

また、今後人口減少対策の観点から、移住・定住の促進も重要であり、そのための住宅対策も今後検討を進めていく。さらにいろいろな動き

を注視しながら新たな住宅対策の検討を進める。

町内各市街地の地域振興住宅は今後も整備予定か

質問

法的に入居者制限のある公営住宅ではなく比較的入居条件が緩和されている町独自の「地域振興住宅」は、今後も整備する予定か。またニーズ調査は行っているか。

宮越建設水道部長

町内に33戸の振興住宅がある。

現在の入居率は100%である。今後「住宅マスタープラン」などの見直しで平成29年度に控えており、この計画に合わせて住宅の整備を検討する。また、地域振興住宅に限った調査は行っていないが、その必要性は承知している。

大内省吾議員



ひどい結露が問題となっている防音住宅

瀧川 榮子 議員



子どもの医療費 助成拡大の実施はいつから

福祉部長 10月から実施
中学卒業まで所得制限なし

質問
平成27年度行政執行方針で「子ども医療費」の助成拡大検討を挙げた。平成28年度行政執行方針では、中学卒業まで所得制限なしで、医療費助成拡大が示された。

制度導入で、子育て支援が大きく前進する。具体的な手続き方法は、

河嶋福祉部長

本年10月実施予定だ。

助成対象者に、7月上旬「子ども医療費受給資格認定申請書」を発送。申請者に9月下旬「子ども医療費受給者証」を届ける。一度申請後は自動更新となる。

受診時、医療機関に受給者証提示で、医療費を支払わずに済むことになる。道内の医療機関で適用できるよう関係事務を進めていく。

質問

多くの自治体で独自の医



親子で楽しい時間を過ごす子育て支援センター（はみんぐ）

療費助成拡大を実施している。国はそれに対しペナルティーを課している。町が独自で助成幅をひろげることへのペナルティー金額の試算は、

河嶋福祉部長

中学卒業まで医療費助成拡大することによって

状態が継続する。

質問

国庫負担金の減額は、平成26年度の実績による試算では約200万円の見込みだ。

助成拡大の自治体がある一方、助成拡大できない自治体も残され、自治体間格差は残ったままの状態が継続する。

町長は平成26年12月議会で助成拡大について「国や道の制度として実施されることを強く望んでいる」と答弁された。そのとおりであり、当議会としても医療費助成について意見書をあげた。国の制度化実現に向けて、働きかけはどのように考えているか。

水沼町長

子どもの医療費助成拡大は、当町の子育て支援少子化対策において大変重要な施策だと考えている。

各自治体が行う助成拡大に、国保の国庫負担金が減額措置されており、施策推進の大きな支障となっている。地域間格差を解消するためにも、子育て支援の観点からも国において制度化し、実施すべきであると考えている。

質問

減額措置の廃止、国での制度化について、全国町村会でも要望しているが、今後も国民健康保険団体連合会などを通じて、引き続き要望していく。

国保の保険者支援 交付金の使途は

質問

政府は国民健康保険加入低所得者対策として、自治体に支援金交付の措置を取ることとした。交付された支援額は、

河嶋福祉部長
平成27年度、低所得者

に応じた財政支援額は、国と道合わせて約2800万円が交付されている。町の負担は900万円だ。

質問

支援交付金の使途は「低所得者対策の強化のため」としている。

当町では国保に法定外繰り入れを行うことで赤字を解消している。

支援交付金を、繰り入れ削減に使うのではなく、本来の趣旨で使う必要があると考えるが。

河嶋福祉部長

支援金は国・道負担金として一般会計で収入となるが、低所得者対策として、国民健康保険特別会計に同額繰り入れている。したがって、支援金が赤字解消分として、一般会計から繰り入れる財源とはなっていない。

外山議員

小中連携教育における 出前授業の状況は

教育部長 多くの中学校校区で

取り組んでいく

質問

当町の児童生徒の体力は、小学生は全国平均、中学生は全道平均を上回る結果である。

しかし、肥満率が高く、運動をする子どもとそうでない子の2極化傾向や電子メディアに多くの時間を使っている実態がある。

「出前授業」における体育授業の状況は。

中谷教育部長

小中連携教育による「出

前授業」は、中学校の先生が小学校に行き専門的な知識・技術を兼ね備えた教諭が授業を行うことで成果が大きいと考える。

平成26年度に一度実施されている。

質問

体力向上、肥満防止に向けた教育委員会の取り組みは。

中谷教育部長

各学校に「体力向上委員会」の設置や児童会・生徒会が中心になった具体的な取り組みの協議。徒歩通学の奨励。

生き抜く力向上策定プロジェクト事業。

外山浩司議員



中春別小学校での出前授業

取り組みとして「出前

体育授業」や校舎内外の空間を利用した遊び場づくり。学校給食を活用したレシピコンテストの取り組みなど食育指導の充実を図りながら体力の向上と肥満防止に努める。

質問

町内の教育研究会の組織の見直しの中で、体育の先生方をはじめ研修の場が減っている。教育委員会として今年度の研修などの予定は。

中谷教育部長

教育研究会は組織の改変中である。今年度の研修会ではフットボールやコーディネーショントレーニングの研修会を予定。

※コーディネーション
トレーニング

さまざまな運動を通して脳と体に刺激を与え、運動学習能力を高めていくトレーニング法。

4月の人事異動で教員の未配置が起きないように

質問

新学期的4月スタートから数学教諭が配置されず、免許外で対応した中学校がでた。今後の対応策は。

真籠教育長

学校現場に混乱を招き大変申し訳ない。町外の学校においても同様の事

例があった。大変遺憾であり、根室教育局に強く申し入れるとともに管内教育長会議でも協議した。

今後、このような混乱が起きないように積極的に求めていくことを管内教育長会議で意志統一している。

別海高校の普通科3
口復活に向けた今後の
取り組みは

質問

今年度、町内の卒業生145名の50%が普通科に進学を希望した。次年度から卒業生が161名、174名、165名、177名と増えていく。今後の取り組みは。

真籠教育長

今年度から実施した「通学費補助」、「eラーニング講習の補助」、町内外の学校へ出向き、進学説明会の実施などにより地元



少人数ながら活躍する別海高校の吹奏楽部
全道大会への連続出場を果たす（札幌）

の進学が40.8%から50.3%に増加した。

次年度から卒業生徒は増加していくが、引き続き支援事業を継続していく。

寄宿舎の設置に向け、役場庁内の検討会議で協議していく。

また、2月29日、町長別海高等学校振興会会長と共に北海道教育委員会柴田教育長に間口復活に向けた要請を行った。今後必要請活動が続けられていく。

中村忠士議員



中村議員
**国会決議を守らない政府に
 抗議しTPPから離脱を**

町長 国会での議論を見極めたうえで
 必要な対策をとる

れる。その中で新たに試算をするということが大事だと思う。

質問

国、道が試算を出した。

それが信用に足るものかどうか、町の生き死にに関わる問題だ。もっと真剣になる必要がある。

例えば熊本県では独自の試算で、国の出した影響額の倍の数字が出た。

TPPの影響について、町としても独自できちんと調べるべきだ。

水沼町長

指摘された点は当然のことだと思う。今後しっかりやっていきたい。

質問

銀サケ、マスなどは即時関税ゼロになる。漁業についての影響は。

佐藤産業振興部長

見えない所があるがサ

ケ・マスについては影響が出てくる。ホタテについては直接的影響は出てこないだろう。

質問

畜産クラスター事業などの政府のTPP対策について「農業基盤の弱体化につながる。農家の法人化や大規模化を進めると地域の人口減を招き過疎化が加速する」と指摘する農協組合長もいる。

町長はどう考えるか。

水沼町長

そういう懸念もある。

我が町は家族経営が主体で、それは変えたくないというのが我々の思いだ。

質問

20年前、ガット・ウルグアイラウンドで農産物輸入自由化が拡大した。

政府は対策費として6兆円をばらまいたが、43%の食料自給率が39%に落ちた。その繰り返しをしてはならない。

重要5品目は交渉のテーブルに乗せない。それができない場合はTPP交渉からの脱退も辞さないというのが国会決議だ。

町長も「国会決議を遵守したとは言えない」と答弁している。

水沼町長

4月に国会で審議が開

始される方向なので、国会での議論をしっかりと注

視し、見極めたうえで必要な対策を検討していく。

**別海高校普通科3学級
 復活「5年後」では遅い**

質問

別海高校普通科の3学級復活について、町の計画で「5年後までに3学級」と言っているが、中学卒業生の予定数を見ると「5年後」と言っている

いられない。

真籠教育長

各種支援事業を推進しながら、1年でも早い実現を目指す。

質問

寄宿舎建設についての考え方、計画は。

中谷教育部長

施設は必要であるという認識であり、協議中だ。「公設・公営」「公設・民営」「民設・民営」の形態

や規模など具体的決定には至っていない。早急に定める。

質問

当町市街地にある民間

活力の活用を考えていいのではないかと意見もあるが。

中谷教育部長

町から必要な情報提供も行い、可能性を検討していく。

農地の取得に関わる問題は

質問

企業の農地取得を可能にする「規制緩和」の動きがあるが、どう考えるか。

小野農業委員会会長

農地法改正の趣旨に反するものであり、農業委員会としては反対だ。

質問
 政府がTPP影響額の試算を発表したが、コマについての影響額がゼロなど疑問が多い。町はどう捉えているか。

水沼町長

これから国会で議論さ



TPP学習講演会実行委が主催する講演会(3月19日 釧路にて)

森本議員

担い手不足による 離農対策は

産業振興部長

酪農研修牧場を中心に

募集活動を行う

質問

酪農は当町の基盤産業で離農問題は地域機能の維持ほか、経済・福祉および教育に係る幅広い分野に影響がある。

離農戸数と離農原因および60歳以上で後継者問題を抱えている農家戸数は。

佐藤産業振興部長

平成27年の離農戸数は20戸で、離農原因の内訳は、後継者不足9戸、経営不振3戸、事故・病気

など8戸だ。

10年前と比較し、後継者不足による離農が増加している。現在60歳以上で後継者不足の営業者は80戸だ。

質問

「別海町地域担い手育成総合支援協議会」の組織機能の充実と対策の内容は。

佐藤産業振興部長

協議会に研修牧場・産業後継者対策相談所および別海高校農業特別専攻科を加え、窓口を一本化し取り組みを強化したい。

酪農体験・実習に対する交通費助成などで就農者確保に結び付けたい。

質問

今後の研修牧場で実施予定の対策は。

佐藤産業振興部長

新規参入者を積極的に確保・育成するため独立に必要な知識・技術・経営感覚を習得する場として、牧場長、スタッフを含めた指導体制の充実を進める。

本年度までに67組が町内外で新規就農している。

質問

応募者確保が困難な中、中春別農協も設置すると報道があったが、研修牧場を充実させ対応できたのでは。

水沼町長

担い手を育成するといふ中春別農協独自の取り組みとされている。

単協自体が積極的に生産・新規就農を含めた担い手対策に極めて積極的

な取り組みだと思っている。

質問

単協独自で対策を取られたことは評価するが、現在の研修生応募が少ない中で設置されたことで、研修生が集められるかを危惧し質問した。

佐藤産業振興部長

町の研修牧場を含めた中で、相互協力・連携していることとしている。

質問

PPP対策など難問が多々ある時期で、集中的に取り組む体制が必要では。

水沼町長

基幹産業の酪農・畜産業は家族経営が中心で、後継者が安心して営農し次世代に継承できるように生産体制の効率化、省力化が図られるよう支援し

たい。

充実した対策は関係機関・団体と連携し検討する。

充実した対策は関係機関・団体と連携し検討する。

「別海町環境条例」の 基準猶予期間迫る

質問

猶予期間は平成28年度で終了だが対策の進捗は。

佐藤産業振興部長

「家畜ふん尿貯留施設整備」87・4%。「畜産環境施設整備」77・3%の進捗率だ。

雑排水施設整備などで

機能強化しなければならぬ対象施設で未対策施設の状況は。

佐藤産業振興部長

毎年度「別海町家畜排泄物管理適正化指導チーム」で、町内全農家の家畜ふん尿などの管理状況を実態調査している。

調査戸数733戸で未整備は37戸だ。関係農協と協議し、補助事業を活用した施設整備に向け協議を進めている。



希望を胸に作業に励む研修生（町研修牧場）

森本一夫議員



木嶋悦寛 議員



木嶋議員 課長クラスを基準に5年以内の人事異動は避け
長い目で人材を育てる必要を感じる

副町長 全体的なサイクルの中で
検討していくことが必要だと考える

行政基盤の強化が最重要課題となっている。

基幹産業に関わる部署の人事は、長い目で人材を育てる必要を感じる。

課長クラスを基準に5年以内の異動は避け、じっくりと地域との関わりを深めることは、行政として地域の信頼を獲得し、専門性を養い発揮できるものと考えている。

佐藤副町長

基幹産業に関わる部署に限らず、配置部署での専門性の追及も大事だが、職員として、広く行政に関わる知識と経験を培うことも大変重要である。

近年の、団塊世代の大量退職に伴い、管理職員の異動サイクルが早まっている状態ではあるが、今後においても、直面する施策の状況および全体の職員配置状況を勘案しながら、適材適所に人員配置をしていく。

地方創生戦略や一億総活躍社会の実現など地方重視の政策が矢継ぎ早に打ち出され、当町も中長期にわたる政策立案で、

質問

地域からは「すぐ担当が変わってね」とか、「また一から説明しなければならぬ」とか、住民の声が聞こえる。

専門家を育て、それを引き継いでいく人事体制が大事ではないか。

佐藤副町長

異動については、全体的なサイクルの中で検討していきたい。

質問

行政として後継者対策、6次化推進やPPP問題への対応など複雑でより高度な次元の対応を迫られていると感じる。

基幹産業に対する専門官を育成し配置する必要も視野に入れ、これからの行政職員の人材育成についての考えは。

佐藤副町長

基幹産業に対する人材の育成は、平成24年度と25年度の2年間、北海道から派遣を受け、また、平成22年度から23年度までの2年間は農林水産省から派遣を受けた。

これらの派遣は、当町職員の意識改革やスキルアップにつながったと考える。

今後も、派遣や相互交流など北海道や他の官庁からの支援を受けて、進めていきたい。

基幹産業に対する専門官の配置は現段階では考えていない。

質問

上級官庁、友好都市、大手民間企業や地域活性化を進める団体との人事交流は、職員の資質を高め、見識を広げるものだ。



全国から自治体職員らが参加する地域リーダー養成塾（木村俊昭塾長）。求めれば学ぶ場はいつでも得られる。

可能な範囲で積極的に取り組んでいく。

友好都市、民間企業などの人事交流は、今後検討していきたい。

質問

職員がさまざまな経験を積んでいくことがこの町にとって有効であり、そうした人々を各年齢層、各部署に配置できることが、行政基盤の強化になると考えるが。

水沼町長

基本は、人材をどうやって育成するかだ。

基幹産業を含めて町をつくり発展させていくにはまず人材だ。

第一次行財政改革の中で、職員数も減らし、研修も予算を含めて減らしてきた。

しかし、今こそ有効な手段を検討しながら、しっかりと人材を育成していくことが大事だと考える。

各常任委員会のうごき

昨年の第4回定例会から本年の第1回定例会に行われた各常任委員会の活動について概要をお知らせします。

総務文教 常任委員会

委員長 松壽 孝雄

地方版総合戦略

別海町人口ビジョンで推計する平成72年の人口9935人を11500人以上とする目標人口確保のために4つの基本目標を設定し国の指針に基づき進行管理します。

委員からは、

- ・平成72年まで5年ごとに計画策定するのか。
- ・施策で担い手支援対策は過去にもやっているが効果が見えない。
- ・関係団体と協議を密にし、今まで以上の策を講じてほしい。

との質問や意見が出されました。

担当からは5年間の実証後は第7次総合計画と合わせて今後の戦略を検討していきたいとします。

まちづくり構想の策定

基本構想の原案が示され、基本理念として「つながり、ささえあい、はぐくむ創造交流のまちづくり」とされました。

基本方針として災害時の食料供給機能、多くの世代が交流できる施設など7項目を盛り込んでいます。

委員からは地元の特産品を売る場所を、との意見が出されました。

構想では、町民、観光



まちづくり住民大会で行われたグループ討論の様子

客、さまざまな人の交流できる機能。地元農水産物を購入できる商業空間の設置。多くの機能の複合化などを描いています。

3月14日までパブリックコメントを実施し、年度内に策定します。

別海町テレワーク構想

昨年8月から本年2月までの実証事業が終了し、テレワーカーと家族含む61名が訪れました。

実証参加者からは、自然の中で仕事ができたなど高い評価がありました。が、食事、買い物など生活サービスが不十分。役場から45分の距離などの課題もありました。

各委員からは、

- ・今後の推進主体はJAや商工会との連携を。
- ・町はいつまで支援するのか。
- ・多少お金はかかっても進めるべき。

などの質問や意見が出されました。

委員会としても今後継続調査します。

別海高校への支援

町は平成27年度、通学助成や部活バス運行など総額2687万円を支援しました。

また、寄宿舎などの設置について庁内検討会議を2回開催しています。

2月には道教育委員会に対し普通科学級増の要請が行われました。

本年度、別海高校入学者は普通科、酪農経営科合わせて93名で、町内出身者は88名です。

今後中学校卒業生が増加する状況であり、別海高校にも入学者増が期待されます。

委員会として支援策の充実を求め継続調査を行います。

付託案件の審査

委員会に付託となった行政不服審査会条例の制定および野付半島災害時避難施設条例の制定は、原案どおり決定しました。

福祉医療 常任委員会

委員長 戸田 憲悦

高齢者保健福祉計画の実現に向けて

基本目標である安心して生活できる環境づくりや介護サービスの拡充については、ケアハウス、特別養護老人ホームや通所型リハビリ施設など計画に基づき整備されました。

今後、課題などがあれば引き続き委員会で調査し、改善に向け協議していきます。

介護サービス事業は総合的に取り組み、推進されていますが、中央・西

部地区同様に東部地区にも通所型リハビリ施設が必要との意見が出されました。しかし、現計画期間中の設置予定はないとの回答でした。

高齢者住宅の除雪対策と対応についても意見が出され、委員会では地域住民の意見を聞き、対策について調査を進めることとしました。

介護施設の事務調査

グループホームすずらん（認知症対応型共同生活介護施設、厚生企業組合運営）は、定員18名、現在15名で安定状態にある認知高齢者の機能訓練を行っています。

ケアハウスみどり野（軽費老人ホーム、社会福祉協議会が運営）は定員30名で現在30名が入居し、完全個室型で入浴、食事などの介護を行います。施設利用環境、入居料

などの報告を受け、2施設共に運営状況は良好であることを確認しました。今後、西部地区の施設を継続調査する予定です。

新年度予算の新規・重点事業を調査

介護関連では、特別養護老人ホームの建設償還金補助と、利用者負担軽減。グループホームの償還金助成、介護職員確保対策などが予算化されました。

地域子ども子育て支援事業では、幼稚園一時預かり、ファミリーサポートセンター事業、妊婦健康診査、子ども医療費助成など民生費事業予算5億1400万円が計上され、事業の効果も期待しています。



運営状況の説明を受ける（ケアハウスみどり野）

特に新規グループホームの開設に道補助として4200万円が計上され、中央地区以外を対象とし事業者を公募するもので、今後計画の進行状況を継続調査していきます。

また、旧ごみ処理場排煙塔の解体を早期に行うよう意見が出されました。さらに、診療報酬を引き下げず地域医療を守ることを求める意見書を原案どおり決定しました。

**産業建設
常任委員会**
委員長 杏澤 昌廣

ふるさと交流館修繕費

ふるさと交流館については平成4年度に建設されてから24年になります。建物自体の経年劣化により腐食や破損などが見られることから約1億3000万円が新年度予算に計上されました。

主な工事は浴室、脱衣場の全面改修および廊下のサッシ交換、さらに屋根の補修や廊下部分のパネルヒーターの交換などが盛り込まれています。工事はパイロットマンション終了後の10月以降を予定しており、入浴施設の営業は休まずに工事を行うこととしています。委員からは工事費の内訳や当初計画との差について質問があり、担当からは、保全計画を立てた

時点から3割程度の物価上昇や冬期間の工事による経費の増大が見込まれることが上げられました。

バイオガスプラントの現状

固形堆肥の受け入れが滞りがちで、施設の改善が求められています。担当からは搬入部分の部品の形状を変えることで対応するとの説明がありました。

液肥の余剰による保管施設不足については、施設の横にラグーンを掘り対応していますが、冬のために畑に散布することができないことから改善には至っていません。売電は計画の40%程度で、施設の改善によるフル稼働を期待するところです。平成28年度予算において、中春別農協に対し堆肥運搬車3台分の購入補助（3分の1補助）が予

定されています。

国営土地改良施設整備 金条例の制定について

国営事業で整備が可能となった太陽光発電施設の売電収入を管理するための条例の制定については、本委員会に付託となりました。

南部地区ではすでに施設が設置され運用が開始されることから売電収入の扱いについて条例を制

定するものです。

太陽光発電で得られた売電収入のうち7割については肥培施設の運転経費に充当され、残りの3割については基金に積み立てし、将来の修繕に備えています。

肥培施設の適正な利用により、環境保全型酪農の推進が図られることに期待し、原案どおり決定しました。



別海バイオガス発電機(株)で使用されている600kw級発電機3基

平成27年度釧根林活連絡会議研修会参加

(参加者 佐藤、沓澤、戸田、小林、木嶋、外山、小椋)

3月22日 釧路工業技術センター

「木質バイオマスを効率的に排出するために」と「コアドライの開発と流通システムの検討」と題して、独立行政法人北海道立総合研究機構林産試験場資源部の渡辺一郎氏と石川佳生氏から講演をいただきました。

すためには、地域によって伐採の方法や何に使用されるかなど需要の環境が異なるため、実態把握が重要となる

次に「コアドライ」の開発について。

木材を山から切り出す場合、枝や曲がった部分は落とされます。こうした使われない部分のことを、森林(木質)バイオマスと呼んでいます。

コアドライとは道産材の利用率向上を目指し、これまで主要な建築用材として利用度が低かったカラマツに注目し、割れやねじれの少ない、安心して利用できる乾燥技術を開発したものです。

を期待されていました。

木材を搬出する際に重要なのは搬出路の確保です。北海道ではこれまで地面が凍る冬期間を利用して運び出してきました

もともと建築用材の道産材の自給率は約2割と低く、より付加価値の高い建築用材の開発により経済効果と自給率の向上

が、近年は暖冬の影響で林道が緩んでしまい搬出できる期間が短くなっているようです。

生産体制や既製建材並みの流通システムの確立など課題が大きいのとなっています。

そこで効率的に運び出



自治体関係者に加え、森林組合や一般事業者など多くの人が集まった研修会

別海が世界に誇る野付のホタテ漁

のつけぎょきょう せん だん だい にしゅうはち けい よう まる
野付漁協ホタテ船団 第二十八 恵洋丸



新年度が始まり春の気配を感じる季節になったとはいえ、日の出前は氷点下まで冷え込んだ4月7日、第二十八恵洋丸のホタテ漁に同行取材をさせてもらいました。

野付のホタテ漁は12隻からなる船団を組み漁を行います。漁場に着くまでの間、全船相互に無線で挨拶をしながら時間をかけて丁寧にコミュニケーションを取っていたのが印象的です。

割り当てられた漁場につくと、金属製の巨大な熊手に網が合体したような「ケタ網」と呼ばれる漁具を海底に沈め、船で引っ張りホタテを獲ります。

ロープに稚貝を付けて行う一般的な養殖と異なり、一気に大量のホタテをすくいあげるダイナミックな漁ですが、稚貝を撒き自然に大きく育つ環境を維持する必要があり、漁獲量の調整に加えて、周辺環境の整備など、実はとても繊細な漁法です。

別海の自然と共生しながら豊かな恵みを育む。実践するのは容易なことではありませんが、寡黙に働く皆さんの横顔は自信に満ちていました。

編集後記

春の陽光に、福寿草も凍土に負けず芽を出してきました。

私たちも、この不景気の中、元気に進んでいかなければと強い思いであります。

広報・広聴常任委員会も一年が経過し、議会の様子も今以上に身近に感じられる「議会だより」にするため頑張ります。

(森本委員)

保育園の卒園式。

卒園する一人ひとりが「大きくなったら」と未来への夢を語りました。

「のつかさん」「ケーキ屋さん」「サッカー選手」など様々です。

未来への夢、素敵だなと思います。

小さな別海っ子、光と風を受けながら自然の中でたくましく、大きくなあれと思った3月の一日でした。

(瀧川委員)

うがい、手洗い、しっかり食べて、みんなで防ごうインフルエンザ